



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 日本エスリード株式会社  
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,924	158.8	1,760	681.8	1,745	732.5	1,165	
29年3月期第1四半期	5,380	10.6	225		209		105	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,175百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 86百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	75.56	
29年3月期第1四半期	6.80	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	54,578	35,879	65.7	2,325.25
29年3月期	59,535	34,897	58.6	2,261.57

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 35,879百万円 29年3月期 34,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.50		12.50	25.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	50.4	3,500	68.6	3,550	74.3	2,250	75.8	145.82
通期	48,000	22.1	6,600	28.6	6,500	28.6	4,200	35.1	272.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,465,600 株	29年3月期	15,465,600 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	35,127 株	29年3月期	35,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,430,473 株	29年3月期1Q	15,430,668 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかし、米国の経済政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、地政学的リスクなど海外経済の動向に加え、日本銀行の金融政策の動向など、景気・経済は先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあることから、マンション販売価格は高止まりしております。また、きわめて緩和的な金融環境により住宅ローン金利は過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高まっておりますが、販売価格の高止まりに加えて賃金水準の上昇が緩やかであることなどから購入に慎重さがみられます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社グループの強みでありますマーケティング力や営業力などを結束し販売活動を行うとともに、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は139億24百万円(前年同期比158.8%増)、連結営業利益は17億60百万円(前年同期比681.8%増)、連結経常利益は17億45百万円(前年同期比732.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億65百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は124億79百万円(前年同期比187.0%増)、セグメント利益は19億59百万円(前年同期比390.0%増)となりました。これは、分譲マンションの引渡に加え、前期末において契約済であったオフィスビル2棟を引渡したことによるものであります。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は14億45百万円(前年同期比40.0%増)、セグメント利益は2億1百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49億56百万円減少し、545億78百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加31億88百万円、現金及び預金の減少13億74百万円、販売用不動産の減少62億66百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて59億39百万円減少して、186億98百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少21億36百万円、借入金の減少15億2百万円、未払法人税等の減少18億54百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億82百万円増加して358億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423,264	26,048,568
売掛金	277,359	319,783
販売用不動産	9,132,125	2,865,186
仕掛販売用不動産	16,465,706	19,654,304
繰延税金資産	577,102	63,078
その他	502,598	487,052
流動資産合計	54,378,155	49,437,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,634	1,236,559
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	382,089	366,562
その他(純額)	53,411	52,807
有形固定資産合計	4,549,753	4,524,547
無形固定資産	20,743	26,976
投資その他の資産		
投資有価証券	267,020	281,564
繰延税金資産	156,710	147,375
その他	162,980	160,192
投資その他の資産合計	586,711	589,131
固定資産合計	5,157,208	5,140,655
資産合計	59,535,364	54,578,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,998	2,374,786
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
短期借入金	136,300	112,300
1年内返済予定の長期借入金	9,358,714	7,524,000
リース債務	82,289	83,954
未払法人税等	1,923,356	68,836
前受金	885,278	792,829
賞与引当金	181,119	98,216
その他	925,299	944,900
流動負債合計	18,123,356	12,119,823
固定負債		
長期借入金	5,378,314	5,735,000
リース債務	326,141	313,900
退職給付に係る負債	111,166	109,823
役員退職慰労引当金	229,937	225,625
その他	469,431	194,673
固定負債合計	6,514,990	6,579,022
負債合計	24,638,346	18,698,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	30,028,136	31,001,223
自己株式	△63,099	△63,099
株主資本合計	34,819,356	35,792,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,661	87,340
その他の包括利益累計額合計	77,661	87,340
純資産合計	34,897,017	35,879,783
負債純資産合計	59,535,364	54,578,629

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,380,424	13,924,949
売上原価	4,045,581	10,594,389
売上総利益	1,334,843	3,330,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,189	219,478
給料及び賞与	430,671	529,817
賞与引当金繰入額	92,540	97,507
退職給付費用	16,541	8,847
役員退職慰労引当金繰入額	812	17,028
租税公課	61,389	88,875
減価償却費	12,728	10,675
その他	368,754	597,607
販売費及び一般管理費合計	1,109,628	1,569,837
営業利益	225,215	1,760,722
営業外収益		
受取利息	249	162
解約違約金収入	1,600	5,000
保証金敷引収入	1,917	2,863
その他	11,874	5,089
営業外収益合計	15,642	13,115
営業外費用		
支払利息	30,662	27,711
その他	498	356
営業外費用合計	31,161	28,068
経常利益	209,696	1,745,769
税金等調整前四半期純利益	209,696	1,745,769
法人税、住民税及び事業税	35,793	60,710
法人税等調整額	68,899	519,091
法人税等合計	104,692	579,801
四半期純利益	105,003	1,165,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,003	1,165,968

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	105,003	1,165,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,438	9,678
その他の包括利益合計	△18,438	9,678
四半期包括利益	86,564	1,175,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,564	1,175,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,347,443	4,347,443	1,032,981	5,380,424	—	5,380,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,424	8,424	△8,424	—
計	4,347,443	4,347,443	1,041,406	5,388,849	△8,424	5,380,424
セグメント利益	399,898	399,898	130,642	530,541	△320,845	209,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△320,845千円には、セグメント間取引消去△204千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△320,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,479,149	12,479,149	1,445,799	13,924,949	—	13,924,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,106	16,106	9,180	25,287	△25,287	—
計	12,495,255	12,495,255	1,454,980	13,950,236	△25,287	13,924,949
セグメント利益	1,959,520	1,959,520	201,547	2,161,068	△415,298	1,745,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△415,298千円には、セグメント間取引消去171千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△415,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。